

## 長期投資家の皆様へ

皆さま、明けましておめでとうございます。2018 年末の世界のマーケットは、株式市場が大きく下落基調のまま新年へと引き継がれる展開になりました。

ちょうど一年前に市場のコンセンサスだったのは「適温相場」。即ち金融危機から一貫して継続されて来た金融緩和によって米日欧先進国の金利が揃って低く抑え込まれた状態をこう呼んで、歴史的に低金利の中で経済活動が下支えされる中、楽観が支配する株式市場上昇トレンドが前提とされていたわけです。そして 1 年が経った現在、楽観相場は終焉を迎えています。

米トランプ政権が中国の経済的台頭阻止への意思を明確にしたことで、米中貿易摩擦の長期化見通しが強まり、その影響が実体経済活動に顕在化するに及んで、世界の株式市場は本格的な調整局面に入りました。昨年初に 85 兆ドルほどだった世界の株式時価総額は年末で約 2 割減少していて、どの水準に落ち着くのかの目途はまだ見えぬ状況です。リーマンショック以降ずっと金融緩和が前提だった世界のマーケットは、2018 年を転換点にその修正ステージに入って、2019 年は修正本格化が市場トレンドのニューパラダイムとして定着する年になるのでしょうか。特に昨年 10 月以降は、FANG と呼ばれて持て囃された米国の代表的な大型情報技術系企業の株価調整が顕著となっており、世界の IT 株熱が一気に冷やされています。マーケットはいつも、熱狂の宴の後に本来在るべき水準へと自律調整機能が働いて、やがてその水準を導き出すことで冷静さを取り戻すもので、その過程では振り子が悲観へと大きく振れることもあります。だからと言って新産業革命とも呼ばれる情報技術革新がこれで途絶えるわけではありません。

王道の長期投資を貫く「セゾン号」は、こうした相場修正局面に投資行動を変えることはありません。勝手に安くなったマーケットを、将来の果実が大きく育つ絶好の機会と捉えて、粛々と仕込み側に回って進んでいきます。何より重要なのは、実体経済が新たな価値創造に向けた活動を続けているのを見極めることで、米中摩擦や金融緩和の終了で投機マネーが狼狽していようと、情報イノベーションのメガトレンドは進化の歩みを続けて行くに違いないと、私たち長期投資家にとっては大きな投資機会となる新年が始まったのです。やがて市場の動揺は鎮まり、実体経済に見合った水準へと収束することでしょう。荒っぽいコンディションで始まった 2019 年ですが、足元で吹きすさぶ市場の嵐とは無関係な地球経済の長期的成長軌道を見据えて、今年も泰然自若として、一緒に長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、米国において景気後退の兆候とされる長短金利差の逆転が一部の期間で発生したことで景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したほか、中国の華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部が米当局の要請を受けてカナダで逮捕されたことで米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、中国が米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部が保釈されたことなどが支援材料となる一方、中国の小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことを受けて中国の景気後退懸念が高まり、ほぼ横ばいの展開でした。

中盤以降、米国の政治的不透明感が高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策が将来の経済成長を抑制するとの見方が広がるなかで軟調な展開となり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われ、引き続き利上げを継続する姿勢が示されると下落幅を拡大しました。新興国も下落しましたが、米国の長期金利低下を受けて過度な資金流出懸念が後退したこともあり、米国や日本と比べて下落幅は限定的でした。

終盤、米国政治の不透明感が高まるなかで下落する局面はあったものの、その後、米国の年末商戦が堅調との報道を受けて反発しました。

### 12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	45.41	-10.84%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1281.3	+4.51%

米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退して米国の株式市場が下落した一方で、米国の金融引き締め観測が後退したことを受けて新興国の株式市場は相対的に底堅い動きとなりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 12 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、米国が中国製品に対する関税の発動を 90 日間保留することで中国と合意し、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待から一時的に上昇しましたが、その後、米国で景気後退の前兆とされる長短金利差の逆転（短期金利が長期金利を上回ること）が一部の期間で発生したことで景気後退懸念が高まったほか、米当局の要請を受けてカナダで中国の華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部が逮捕されたことで米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、中国が米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部が保釈されたことが支援材料となる一方、中国や欧州で景気後退懸念を背景に株式市場が軟調となったことを受けてほぼ横ばいで推移しました。

中盤以降、メキシコ国境の壁建設を巡る予算問題を受けて政府機関の一部閉鎖の可能性が高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策が将来の経済成長を抑制するとの見方が燦るなかで軟調に推移し、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われ、引き続き利上げを継続する姿勢が示されると、事前の市場予想より FRB は利上げに前向きとの見方が広がり、下落幅を拡大しました。

終盤、政府機関の一部閉鎖など、政治的な不透明感が高まるなかで下落する局面であったものの、その後、年末商戦が堅調との報道を受けて反発しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	23327.46	-8.66%
S&P500（米ドル）	2506.85	-9.18%
ナスダック総合指数（米ドル）	6635.277	-9.48%

米国では金融緩和の縮小による金利上昇や減税の効果が次第に薄れていくことへの警戒が広がり、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退しています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待で一時的に上昇しましたが、その後、華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部の逮捕で米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まったほか、7-9 月期のユーロ圏国内総生産（GDP）確報値の下方修正を受けてユーロ圏の景気後退懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が弱い結果となったものの、中国が米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部の保釈を受けて米国と中国の関係が改善するとの期待が高まったほか、イタリア政府が財政問題で欧州連合（EU）に歩み寄る姿勢を示したことや、メイ英首相に対する信任投票で同首相の続投が決定したことを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。

中盤以降、イタリア財政問題を巡り、イタリアと欧州連合が合意するなどの上昇要因はあったものの、世界的に株式市場が下落したほか、ドイツの IFO 企業景況感指数が約 2 年ぶりの低水準となったことでドイツ景気の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

終盤、クリスマスの連休中に米国の株式市場が急落したことを受けて下落する局面であったものの、その後、米国の株式市場が反発するなかで下落幅を縮小しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10558.96	-6.20%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4730.69	-5.46%
英 FT100 指数（英ポンド）	6728.13	-3.61%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8429.30	-6.73%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	114.20	-5.61%

欧州中央銀行（ECB）は予定通り 12 月末で金融緩和の拡大策を終了させることを決定しましたが、金利は 2019 年の夏まで据え置く方針を示しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 12 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待から一時的に上昇しましたが、華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部が米当局の要請によりカナダで逮捕されたことを受けて米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まったほか、為替市場でリスク回避の円高が進んだことを受けて下落しました。

中盤にかけて、中国が米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部の保釈を受けて米国と中国の関係が改善するとの期待が支援材料となる一方、中国の経済指標や全国企業短期経済観測調査（日銀短観）が力強さを欠く内容となったことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、ほぼ横ばいで推移しました。

中盤以降、景気後退懸念を背景に世界的に株式市場が下落して為替市場でリスク回避の円高が進むなか、日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことで日本銀行の金融緩和政策の限界が意識され、下落幅を拡大しました。また、ソフトバンク株が新規上場初日に公開価格を大きく下回ったことも投資家心理の悪化要因となり、マイナスに寄与しました。

終盤、米国の株式市場が急落したことを受けて大きく下落しましたが、その後、米国の株式市場が反発すると上昇に転じるなど、米国の動向に左右される展開となりました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	20014.77	-10.45%
TOPIX[東証株価指数]	1494.09	-10.40%
MSCI Japan 指数（円）	894.70	-9.97%

12月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では、貿易摩擦の影響などにより、先行きへの慎重な見方が広がっていることが示されています。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待から一時的に上昇しましたが、華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部が米当局の要請によりカナダで逮捕されたことを受けて米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まり、上げ幅を縮小しました。オーストラリアでは、7-9月期の実質国内総生産（GDP）の伸びが鈍化したものの、オーストラリア準備銀行（RBA）副総裁が将来の利下げの可能性に言及したことで上昇しました。

中盤にかけて、中国が米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部の保釈を受けて米国と中国の関係が改善するとの期待が支援材料となる一方、中国の経済指標が力強さを欠く内容だったことで景気の先行きに対する警戒感が高まり、下落しました。

中盤、世界経済の減速懸念が燦るなか、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを行い、引き続き利上げ継続に前向きな姿勢を示したことで資金流出懸念が高まり軟調な展開が継続したものの、その後、株式市場の下落を背景に米国の長期金利が低下したことを受けて過度な資金流出懸念が和らぎ、米国や日本の株式市場と比べると下落幅は限定的でした。

終盤、米国の株式市場が急落したことを受けて軟調に推移する局面はあったものの、米国の株式市場が反発すると上昇に転じるなど、米国の動向に左右される展開が継続しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1225.25	-2.09%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5646.400	-0.37%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25845.70	-2.49%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3068.76	-1.57%

オーストラリアの7-9月期の国内総生産（GDP）は、個人消費などの低迷を受けて予想を下回る伸びに止まり、引き続き力強さを欠く状況が継続しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 12 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、米国が中国製品に対する関税の発動を 90 日間保留することで中国と合意したことで米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待が高まり、上昇しました。なかでも、ブラジルは、次期政権の構造改革に対する期待から過去最高値を更新する局面がありました。その後、華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部が米当局の要請によりカナダで逮捕されたことを受けて米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まり、下落しました。一方、ロシアやベトナムは原油相場の反発を受けて比較的底堅く推移しました。

中盤にかけては、中国が米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部の保釈を受けて米国と中国の関係が改善するとの期待が高まったほか、翌年の経済運営の基本方針を決める中央経済工作会議で中国政府が景気対策を打ち出すとの期待から上昇しましたが、中国の小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を下回ると景気後退に対する懸念が高まり、上げ幅を縮小しました。ロシアでは、中央銀行が利上げを決定し、外貨準備のため外貨購入を再開することによって通貨ルーブルが下落し、株式市場も下落幅を拡大しました。

中盤、世界的に株式市場が下落するなか、中国の改革開放 40 周年の式典で習近平国家主席から景気対策に対する具体的な発言がなかったことが市場の失望を誘い、下落しました。ただ、株式市場の下落を背景に米国の長期金利が低下したことを受けて資金流出懸念が和らぎ、米国や日本の株式市場と比べると下落幅は限定的でした。

終盤、米国の株式市場が急落したことを受けて軟調に推移する局面はあったものの、米国の株式市場が反発すると上昇に転じるなど、米国の動向に左右される展開が継続しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	965.67	-2.92%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	87887.26	-1.81%
中国上海総合指数（中国元）	2493.896	-3.64%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2041.04	-2.66%
台湾加権指数（台湾ドル）	9727.41	-1.62%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1066.13	-5.33%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	36068.33	-0.35%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52736.86	+4.09%

中国と米国との貿易摩擦は、焦点が貿易赤字の解消からハイテク分野における知的財産権の保護や安全保障に移っていることから、解決の糸口が見えず、長期化の様相を呈しており、中国経済の先行きに対する懸念が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。米景気の先行きに対する懸念や株式市場の下落、政治の不透明感を背景に底堅い展開となりました。ユーロ圏では、ドイツなど主要国の債券市場が上昇しました（金利は低下）。ユーロ圏の景気後退懸念が燻るなか、株式市場が下落したことで底堅く推移しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。景気後退懸念や株式市場の下落のほか、日本銀行の金融緩和政策の限界が意識されたことが上昇要因となりました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました。

序盤、華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部の逮捕を受けて米国と中国の関係が悪化すると懸念から株式市場が下落したほか、米雇用統計が力強さを欠く内容だったことなどを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの早期打ち止め観測が高まり、上昇しました。中盤にかけては、前週までの上昇の反動や米国と中国の関係が改善すると期待に加え、エネルギーと食料を除く消費者物価指数の堅調な伸びを受けて反落しました。中盤以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を 2.25-2.50%へ 0.25%引き上げることが決定されましたが、事前の予想通りで市場の反応は限定的となり、利上げ回数の見通しは 2019 年に 2 回と下方修正されたものの、引き続き利上げを継続する姿勢が示されたことで株式市場が下落したため、上昇しました。ただ、メキシコ国境の壁建設を巡る予算問題を受けて政府機関の一部閉鎖の可能性が高まると上昇幅を縮小しました。終盤、株式市場が上昇した局面で下落したものの、消費者信頼感指数が 5 カ月ぶりの低水準となるなど、景気後退懸念が燻るなかで底堅く推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.684%付近	-0.304%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の景気後退懸念や株式市場の下落を背景に上昇しましたが、中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が市場予想通り年内で量的緩和のための債券購入を終了することを正式決定したことを受けて下落しました。一方、イタリアの財政問題を巡り、同国政府が欧州連合（EU）に歩み寄る姿勢を示したことでイタリア国債は上昇しました。中盤以降、世界的な株式市場の下落やドイツの IFO 企業景況観指数の悪化を背景に堅調に推移しました。終盤、株式市場が一時的に下落したこともあり、底堅く推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.242%付近	-0.071%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦が改善すると期待を背景に下落する局面はあったものの、景気の先行きに対する懸念や世界的な株式市場の下落を受けて堅調に推移しました。中盤以降、日本銀行が金融政策の現状維持を決定し、株式市場が下落するなかで底堅く推移しましたが、その後、それまでの上昇の反動などを背景に反落しました。終盤、株式市場が反発する局面で下落したものの、日本銀行が 2019 年 1 月の国債買入れの運営方針を据え置いたことで国債買入れ額の減額への警戒感が後退し、底堅く推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.003%付近	-0.089%

## 12 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、イタリアの財政問題を巡り、同国と欧州連合（EU）が合意に達したことなどがユーロの支援材料となる一方、株式市場の下落などを受けて長期金利が低下したことでドルは軟調となり、ユーロは対ドルで上昇しました。

円は、世界的に株式市場が下落するなかでリスク回避の展開となったことで幅広い通貨に対して上昇しました。

#### ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）幹部の逮捕を受けて米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まったほか、株式市場が下落したことを背景にリスク回避の展開となって円が上昇し、円高ドル安となりました。中盤にかけて、中国が、米政権が警戒していた「中国製造 2025」を 10 年先送りし、米国製自動車の輸入関税引き下げを示唆したことや、華為技術幹部の保釈を受けて米国と中国の関係悪化に対する懸念が和らぎ、円安ドル高に転じましたが、中盤以降、世界的な株式市場の下落を受けてリスク回避の円高が進み、米国の長期金利の低下を背景にドルが軟調な展開となったことで再び円高ドル安となりました。終盤、株式市場が反発したことで円安ドル高となる局面はあったものの、米国の政府機関の一部閉鎖が長引くとの見方が広がり、消費者信頼感指数の低下を受けて景気後退懸念が高まるなかで円高ドル安の展開が継続しました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、米国と中国の関係が悪化するとの懸念が高まるなか、株式市場が下落したことでリスク回避の展開となって円が上昇し、円高ユーロ安となりました。中盤にかけて、米国と中国の関係悪化が改善するとの期待から円安ユーロ高となったものの、イタリアやフランスの財政問題や欧州中央銀行（ECB）が 2019 年の経済見通しを下方修正したことでユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。中盤以降、イタリアの 2019 年財政赤字を巡り、イタリア政府と欧州連合（EU）が合意に達したものの、世界的な株式市場の下落などを背景にリスク回避の円高が進んだことで円高ユーロ安の展開が継続し、終盤、株式市場の反発を受けて円安ユーロ高となる局面はあったものの、米国政治の不透明感や景気後退懸念が燦るなかで円が堅調に推移し、円安ユーロ高は一時的となりました。

### 12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.69	-3.42%（円高）
円／ユーロ	125.83	-2.03%（円高）
ユーロ／ドル	1.1467	+1.33%（ユーロ高）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2018 年 12 月 28 日現在）

## 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて米国主導で下落。

【債券市場】米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したほか、安全資産としての需要が高まって上昇。

【為替市場】ドルが軟調な動きとなる一方でユーロが堅調な動き。円は上昇し対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、前半、組入れ比率が低下していた債券ファンドの購入を行い、その後は株式市場の下落により、株式ファンドの組入れ比率が低下したことを受けて、債券ファンドを売却し、株式ファンドを購入することによりリバランスを行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、組み入れ比率が低下した株式ファンドの購入を行いました。なお、月末にかけて余資を利用してリバランスを行ったため、月末時点の現金比率が一時的に 0.0% となっています。

## ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て上昇したものの、株式に投資するファンドが全て下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

図1 12月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

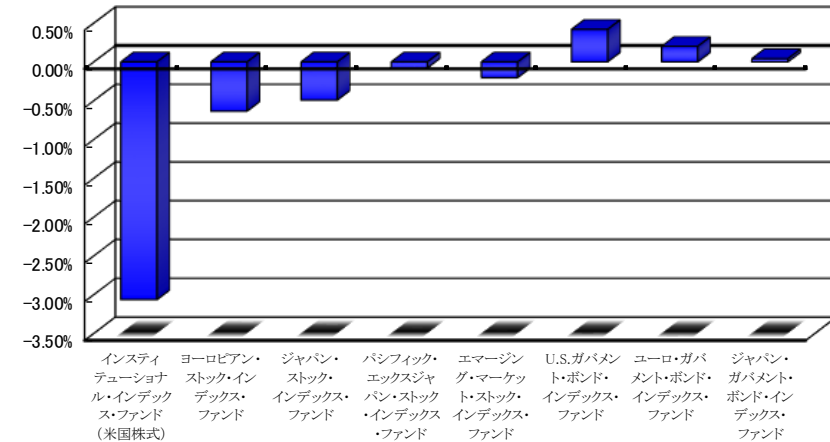
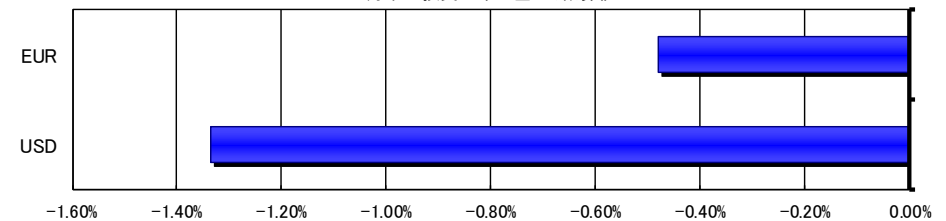


図2 12月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年12月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
12 月度運用レポート

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018 年 12 月 28 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,618円
純資産総額	1614.3億円

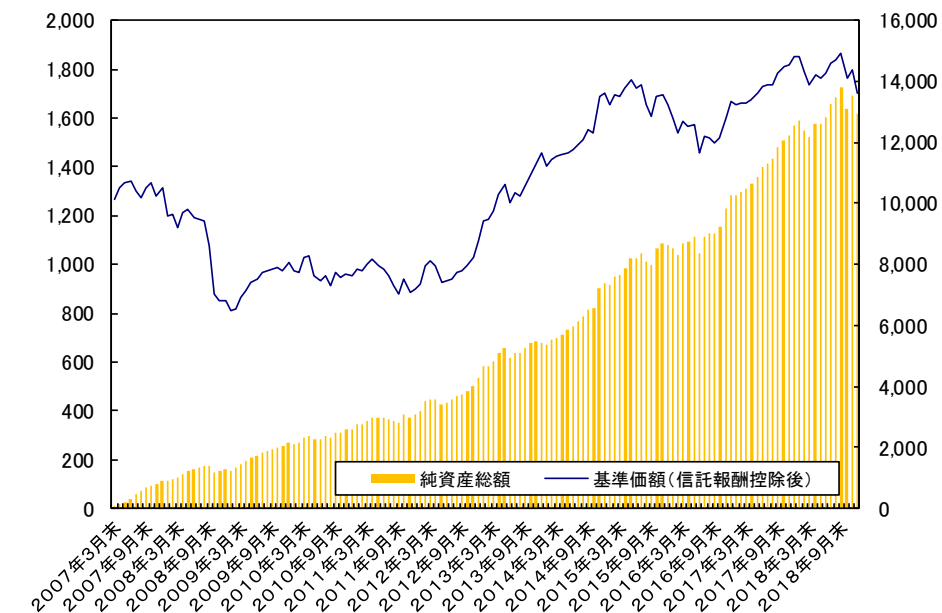
設定来騰落率	36.18%
過去1ヶ月間の騰落率	-5.41%
過去6ヶ月間の騰落率	-4.39%
過去1年間の騰落率	-7.89%
過去3年間の騰落率	2.75%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2018 年 12 月 28 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

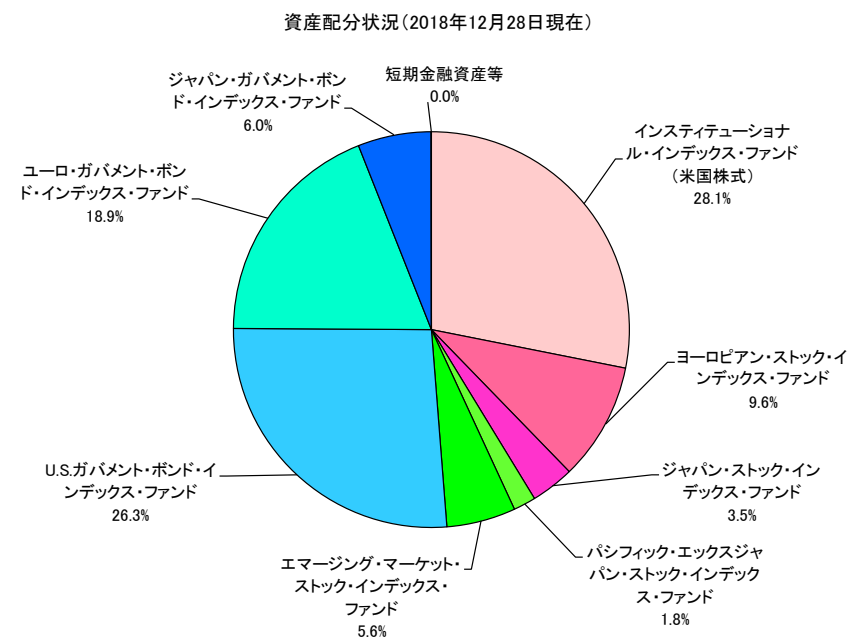
販売用資料  
2019.1.8

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年12月28日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.6%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.8%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.0%
短期金融資産等	0.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

販売用資料  
2019.1.8

### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
2018年6月29日	110.54	127.91
2018年7月31日	111.01	129.93
2018年8月31日	111.06	129.56
2018年9月28日	113.57	132.14
2018年10月31日	113.26	128.43
2018年11月30日	113.47	129.19
2018年12月28日	111.00	127.00
変化率（設定来）	-5.35%	-18.11%
変化率（12月度）	-2.18%	-1.70%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2018年12月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

#### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

##### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 12 月 28 日現在の値

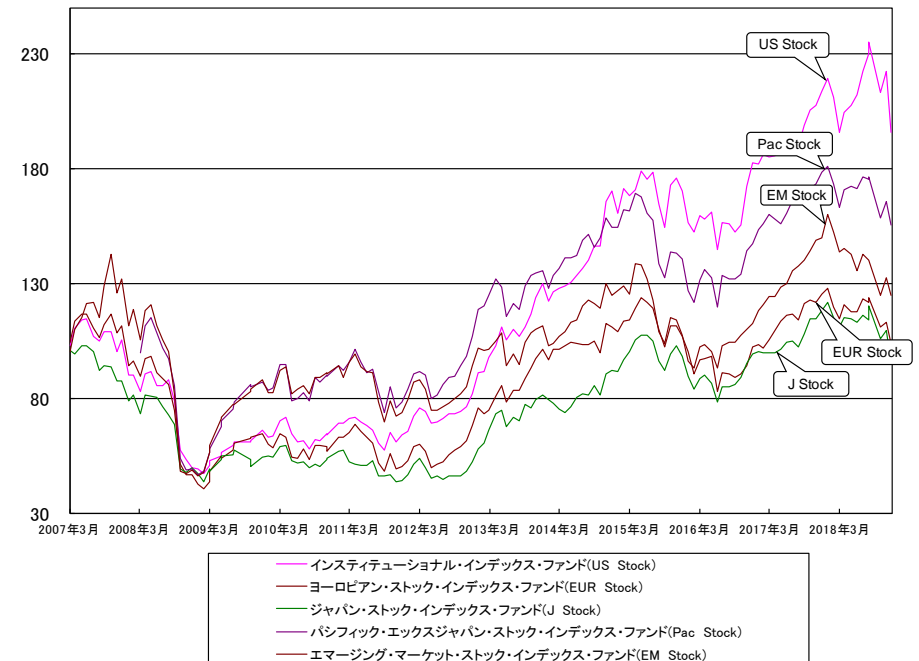
インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	195.6
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	103.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	95.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	155.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	124.6

2018 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2018 年 12 月 28 日現在の値（12 月の動き）

インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	88.1
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	92.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	87.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	93.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	94.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

#### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
12 月度運用レポート販売用資料  
2019.1.8

## ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 12 月 28 日現在の値

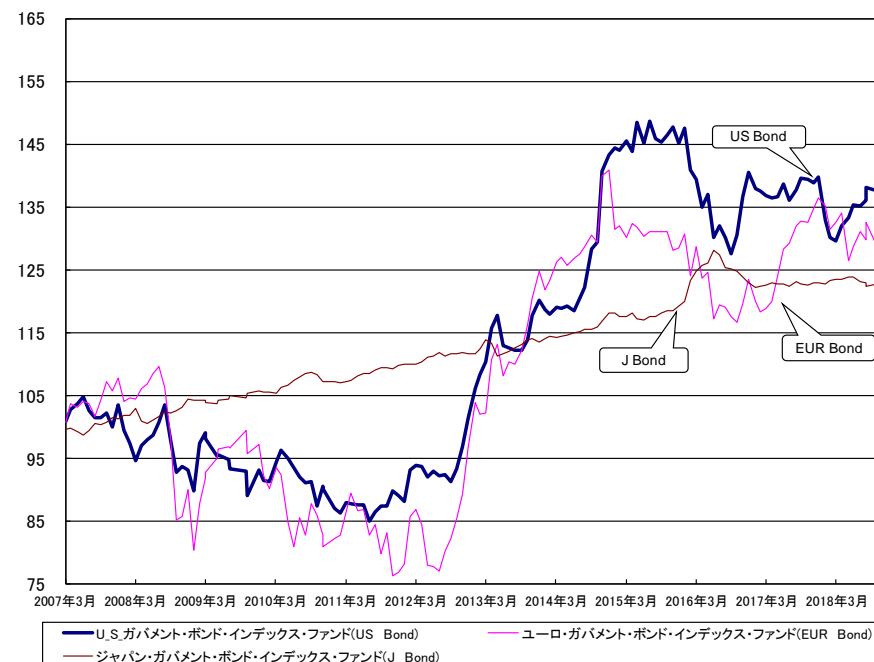
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	137.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	128.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.9

2018 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2018 年 12 月 28 日現在の値（12 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

## 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ■ファンドの特色

### ①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

### ②低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

### ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

### ④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

## ■投資方針

### ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

### ③原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ■組入れファンドについて

### ①バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

### ②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

### ③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

### ④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初元本は、1 口あたり 1 円）
- 購入単位：1 万円以上、1 円単位（定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位）
- 購入時手数料：ありません
- 換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）  
当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。

当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.60% ± 0.02% (税込/概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び換金時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。